

平成 17 年度 予算 概要

予算編成の基本的考え方

会計別総括表等

施策体系別予算内訳

性質別予算内訳

重要施策への取り組み

墨 田 区

平成17年度予算編成の基本的考え方

1 予算の性格

平成17年度予算は、我が国経済に一部明るさが見えてきたとはいえ先行きの不透明感が強い財政環境の下で、引き続き行財政改革に一層取り組むとともに、現在改定作業中の新基本構想・基本計画も視野に置き、これまでの取り組みの成果を生かしつつ、新たな課題にも積極的に取り組む予算として編成したものです。

具体的には、新潟県中越地震等を教訓とした新たな防災対策への取り組み、次世代育成支援行動計画に定める子育て支援施策の充実、小中学生の学力向上対策、本区の活性化を目指す観光施策への取り組み、更に、介護予防も念頭に置いた区民の健康づくりの推進等、山積する課題に積極的に対応する予算としています。

2 区財政を取り巻く状況と予算の特徴

我が国経済は、法人二税の増収に見られるように長期にわたった停滞からようやく脱却しつつあると見られ、各種経済指標もそれを裏打ちしており、昨年末には政府も実質成長率を1.6%（名目1.3%）程度と見込んだ17年度の経済見通しを発表したところです。

しかし、こうした基調も中小零細企業が多い本区には未だ反映が及ばず、基幹的な歳入である特別区税は、税制改正に伴う増収要因があるなかで対前年度比で微減の状況にあります。一方、本区の歳入に大きなウェイトを占める特別区交付金には伸びが見込まれますが、国の三位一体の改革に伴う補助金の削減等の影響もあり、本区を取り巻く歳入環境は依然として厳しいものがあります。

このような状況の下、平成17年度予算はこの間全庁を挙げて取り組んできた行財政改革の成果を生かしつつ、歳出の圧縮に努めるとともに、基金の活用や将来の公債費負担に配慮しながら適債事業への起債活用等による財源対応を行うことにより、昨年度に引き続き財産売払い等の特別な財源対策を講ずることなく編成したところです。

こうした中で、「やさしいまち、豊かなまち、元気なまち」の実現を目指し、基本計画事業の着実な実施を図るとともに、社会経済状況の変化に合わせ新

たな時代が区政に要請する今日的な課題に積極的に応えるため、防災対策、子育て支援施策、児童生徒の学力向上、観光まちづくり、区民の健康づくり等、優先性・緊急性の高い事業について、可能な限りの対応を図った予算としています。

3 予算編成方針

平成17年度予算は、次の4点を基本的な考え方として、下記のとおり編成しています。

- 1 「やさしいまち、豊かなまち、元気なまち」の実現を目指し、基本計画事業の着実な実施を図る。
- 2 社会経済状況の変化に適切に対応するため、新たな防災対策、子育て支援施策の充実、小中学生の学力向上対策、観光まちづくり、区民の健康づくりの推進等の重要・緊急課題に係る事業を重点的に予算化する。
- 3 基本構想の改定を視野に、新たな時代に対応する課題についても積極的に予算化を図る。
- 4 「行財政改革実施計画」に基づき、財政健全化に向けた取組みを一層推進し、この間の成果と併せて予算に反映させる。

記

基本計画事業のうち、優先性・緊急性の高い事業や、新たな防災対策、少子高齢社会への対応、児童生徒の学力向上等、区政が直面する重要課題に積極的に取り組む。

社会経済状況の変化を見据えて、観光まちづくり等、将来に向けた施策・戦略的な課題についても積極的に取り組む。

新規事業・施策のレベルアップは、他の施策との整合性や後年度負担について十分精査のうえ、真に必要かつ緊急性の認められるものに限り実施する。

財政構造の改善を徹底するため、「行財政改革実施計画」に基づき職員定数の削減をはじめ内部努力を徹底し、更なる事務事業の見直しや増収対策を推進し、それらの成果を予算に反映させる。

既存の事務事業についても、社会経済状況の変化や事業の成果等の視点から体系的・統一的視点で見直しを行い、事業の廃止・縮小・統合等を進める。

職員定数については、指定管理者制度・民間委託等の積極的な導入により75名の削減を行う。

投資的経費については、基本計画事業のうち緊急性の高いものに限って予算化する。

特別区民税については、平成16年中の区民所得や経済の動向等を勘案のうえ、年間見込額を計上する。

特別区交付金については、都区財政調整当初フレームを基本に、本区の特
殊要因を加味したうえ、年間見込額を計上する。

繰入金については、減債基金・公共施設整備基金等の活用を図る。

特別区債については、将来の公債費負担に十分留意しながら適債事業に充
当するほか、減税補てん債の活用を図る。

会 計 別 総 括 表

区 分	平成17年度	平成16年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	86,355,000	92,945,000	6,590,000	7.1
国民健康保険特別会計	24,834,000	23,535,000	1,299,000	5.5
老人保健医療特別会計	18,717,000	19,346,000	629,000	3.3
介護保険特別会計	11,814,000	11,214,000	600,000	5.4
合 計	141,720,000	147,040,000	5,320,000	3.6

(借換債を除いた数値 予算総額140,263,000千円 増減額 2,013,800千円 増減率 1.4%)

(計数未整理につき変動ある見込み)

平成17年度一般会計歳入歳出予算(案)

(歳入)

(単位：千円)

科 目	平成17年度		平成16年度		比較増 減	
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	増 減率(%)
1 特 別 区 税	14,575,000	16.9	14,597,000	15.7	22,000	0.2
2 地 方 譲 与 税	1,256,000	1.4	473,000	0.5	783,000	165.5
3 利 子 割 交 付 金	196,000	0.2	246,000	0.3	50,000	20.3
4 配 当 割 交 付 金	78,000	0.1	104,000	0.1	26,000	25.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	65,000	0.1	64,000	98.5
6 地方消費税交付金	3,712,000	4.3	3,312,000	3.6	400,000	12.1
7 自動車取得税交付金	507,000	0.6	483,000	0.5	24,000	5.0
8 地方特例交付金	1,129,000	1.3	1,138,000	1.2	9,000	0.8
9 特別区交付金	35,880,000	41.5	36,610,000	39.4	730,000	2.0
10 交通安全対策特別交付金	45,000	0.1	43,000	0.0	2,000	4.7
11 分担金及び負担金	1,626,672	1.9	1,516,129	1.6	110,543	7.3
12 使用料及び手数料	2,142,112	2.5	2,208,471	2.4	66,359	3.0
13 国 庫 支 出 金	11,976,005	13.9	13,301,132	14.3	1,325,127	10.0
14 都 支 出 金	4,310,124	5.0	4,357,626	4.7	47,502	1.1
15 財 産 収 入	58,915	0.1	57,990	0.1	925	1.6
16 寄 付 金	108,628	0.1	110,884	0.1	2,256	2.0
17 繰 越 金	1,500,000	1.7	1,500,000	1.6	0	0.0
18 諸 収 入	2,633,638	3.0	5,255,362	5.7	2,621,724	49.9
19 繰 入 金	1,207,406	1.4	585,206	0.6	622,200	106.3
20 特 別 区 債	3,412,500	4.0	6,981,200	7.5	3,568,700	51.1
合 計	86,355,000	100.0	92,945,000	100.0	6,590,000	7.1

(借換債を除いた数値 予算額84,898,000千円 増減額 3,283,800千円 増減率 3.7%) (計数未整理につき変動ある見込み)

(歳出)

(単位：千円)

科 目	平成 17 年度		平成 16 年度		比較 増 減	
	予 算 額	構 成 比 (%)	予 算 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
1 議 会 費	628,567	0.7	643,900	0.7	15,333	2.4
2 総 務 費	7,074,394	8.2	7,222,146	7.8	147,752	2.0
3 区 民 生 活 費	4,552,194	5.3	4,551,373	4.9	821	0.0
4 資 源 環 境 費	4,653,895	5.4	4,782,205	5.1	128,310	2.7
5 民 生 費	39,452,801	45.7	37,790,451	40.6	1,662,350	4.4
6 衛 生 費	4,854,167	5.6	4,794,826	5.2	59,341	1.2
7 産 業 経 済 費	1,675,330	1.9	3,704,890	4.0	2,029,560	54.8
8 土 木 費	6,362,277	7.4	8,918,520	9.6	2,556,243	28.7
9 教 育 費	9,664,360	11.2	8,604,583	9.3	1,059,777	12.3
10 諸 支 出 金	7,337,015	8.5	11,832,106	12.7	4,495,091	38.0
11 予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	86,355,000	100.0	92,945,000	100.0	6,590,000	7.1

(借換債を除いた数値 予算額84,898,000千円 増減額 3,283,800千円 増減率 3.7%)

(計数未整理につき変動ある見込み)

平成17年度国民健康保険特別会計歳入歳出予算(案)

(歳入)

(単位：千円)

科 目	平成17年度		平成16年度		比較増減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
1 国民健康保険料	7,437,417	29.9	7,140,915	30.3	296,502	4.2
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	30	0.0	15	0.0	15	100.0
4 国庫支出金	7,165,106	28.9	7,523,652	32.0	358,546	4.8
5 療養給付費等交付金	3,035,116	12.2	2,948,310	12.5	86,806	2.9
6 都支出金	1,134,756	4.6	224,316	1.0	910,440	405.9
7 共同事業交付金	572,620	2.3	508,038	2.2	64,582	12.7
8 繰入金	5,465,622	22.0	5,159,611	21.9	306,011	5.9
9 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 諸収入	23,328	0.1	30,138	0.1	6,810	22.6
合 計	24,834,000	100.0	23,535,000	100.0	1,299,000	5.5

(歳出)

(単位：千円)

科 目	平成17年度		平成16年度		比較増減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
1 総務費	624,461	2.5	614,819	2.6	9,642	1.6
2 保険給付費	16,268,076	65.5	15,092,110	64.1	1,175,966	7.8
3 老人保健拠出金	5,233,000	21.1	5,386,293	22.9	153,293	2.8
4 介護納付金	1,597,550	6.4	1,414,734	6.0	182,816	12.9
5 共同事業拠出金	581,901	2.3	542,568	2.3	39,333	7.2
6 保健事業費	15,906	0.1	17,227	0.1	1,321	7.7
7 諸支出金	36,106	0.2	26,006	0.1	10,100	38.8
8 予備費	477,000	1.9	441,243	1.9	35,757	8.1
合 計	24,834,000	100.0	23,535,000	100.0	1,299,000	5.5

(計数未整理につき変動ある見込み)

平成17年度老人保健医療特別会計歳入歳出予算(案)

(歳入)

(単位：千円)

科 目	平成17年度		平成16年度		比較増減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
1 支払基金交付金	11,437,564	61.1	12,408,852	64.1	971,288	7.8
2 国庫支出金	4,776,890	25.5	4,548,402	23.5	228,488	5.0
3 都支出金	1,194,223	6.4	1,137,101	5.9	57,122	5.0
4 繰入金	1,287,718	6.9	1,229,541	6.4	58,177	4.7
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	20,604	0.1	22,103	0.1	1,499	6.8
合 計	18,717,000	100.0	19,346,000	100.0	629,000	3.3

(歳出)

(単位：千円)

科 目	平成17年度		平成16年度		比較増減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
1 医療諸費	18,602,895	99.4	19,231,454	99.4	628,559	3.3
2 諸支出金	20,609	0.1	22,108	0.1	1,499	6.8
3 予備費	93,496	0.5	92,438	0.5	1,058	1.1
合 計	18,717,000	100.0	19,346,000	100.0	629,000	3.3

(計数未整理につき変動ある見込み)

平成17年度介護保険特別会計歳入歳出予算(案)

(歳入)

(単位：千円)

科 目	平成17年度		平成16年度		比較増減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
1 介護保険料	1,832,411	15.5	1,801,831	16.1	30,580	1.7
2 使用料及び手数料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	2,768,176	23.4	2,648,679	23.6	119,497	4.5
4 支払基金交付金	3,606,744	30.6	3,375,866	30.1	230,878	6.8
5 都支出金	1,408,887	11.9	1,318,701	11.8	90,186	6.8
6 財産収入	423	0.0	380	0.0	43	11.3
7 繰入金	2,193,346	18.6	2,064,530	18.4	128,816	6.2
8 繰越金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
9 諸収入	10	0.0	10	0.0	0	0.0
合 計	11,814,000	100.0	11,214,000	100.0	600,000	5.4

(歳出)

(単位：千円)

科 目	平成17年度		平成16年度		比較増減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
1 総務費	491,843	4.2	544,239	4.9	52,396	9.6
2 保険給付費	11,271,077	95.4	10,549,584	94.1	721,493	6.8
3 財政安定化基金拠出金	10,296	0.1	10,296	0.1	0	0.0
4 諸支出金	4,428	0.0	4,385	0.0	43	1.0
5 予備費	36,356	0.3	105,496	0.9	69,140	65.5
合 計	11,814,000	100.0	11,214,000	100.0	600,000	5.4

(計数未整理につき変動ある見込み)

施策体系別予算内訳(一般会計)

(単位：千円)

都 市 像	平成 17 年 度		平成 16 年 度		増減率 (%)
	予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	
1 防 災 都 市	1,017,657	1.2	973,733	1.0	4.5
2 環 境 都 市	5,510,205	6.4	5,515,259	5.9	0.1
3 福 祉 都 市	37,536,235	43.5	35,578,362	38.4	5.5
4 産 業 都 市	2,504,830	2.9	7,107,234	7.6	64.8
5 文 化 都 市	9,174,600	10.6	7,850,186	8.4	16.9
計 (1 ~ 5)	55,743,527	64.6	57,024,774	61.4	2.2
6 計 画 の 推 進	11,438,068	13.2	15,835,455	17.0	27.8
物件費合計 (1 ~ 6)	67,181,595	77.8	72,860,229	78.4	7.8
職員給	19,173,405	22.2	20,084,771	21.6	4.5
総 合 計	86,355,000	100.0	92,945,000	100.0	7.1

(計数未整理につき変動ある見込み)

性質別予算内訳(一般会計)

(単位：千円)

科 目	平成 17 年 度		平成 16 年 度		増減率 (%)
	予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	
義務的経費	48,612,037	56.3	53,191,210	57.2	8.6
人件費	21,303,666	24.7	22,320,647	24.0	4.6
扶助費	20,019,817	23.2	19,104,583	20.6	4.8
公債費	7,288,554	8.4	11,765,980	12.7	38.1
投資的経費	4,408,051	5.1	5,949,888	6.4	25.9
その他	33,334,912	38.6	33,803,902	36.4	1.4
合 計	86,355,000	100.0	92,945,000	100.0	7.1

(計数未整理につき変動ある見込み)

1 4つの重要施策

- | | |
|---------------------------|-----------|
| (1) 安全で潤いのあるまちづくり | まちづくり |
| (2) 明日のすみを担うひとづくり | ひとづくり |
| (3) 賑わいと活力のあるまちづくり | 賑わい・ものづくり |
| (4) 区民・地域・行政が協力して進めるまちづくり | しくみづくり |

2 4つの重要施策と重点事業

(1) 安全で潤いのあるまちづくり

区民と協働してつくる賑わいと活力あるまちづくり

- ・曳舟駅周辺地区の実施 1,014,480
(曳舟駅前地区再開発、京成曳舟駅前東地区再開発、曳舟たから通り街路事業)
- ・京島地区まちづくり事業の推進 131,092
- ・京成押上線の立体化の推進 243,960
- ・押上・業平橋駅周辺地区の整備 3,011
- ・鐘ヶ淵周辺地区防災都市づくりの推進 5,676
- ・錦糸町駅周辺地区の潤い創出 293,890
(錦糸公園の外周整備、江東橋公園の再整備、錦糸公園施設再整備基本計画)

潤いのある環境とやさしい安全安心なまちづくり

- ・新防災対策の実施 53,725
生活空間安全チェックシートの全戸配布
生活空間安全確保のための無料相談
家具転倒防止器具設置助成(高齢者・障害者)
木造住宅耐震診断・補強計画案作成への助成
木造住宅簡易補強工事(全域)・耐震改修への助成(緊急対応地区)
- ・災害備蓄物資の整備(中越地震を教訓とした備蓄食糧品目の変更) 27,060
- ・災害復興基本条例等の普及・啓発 3,271
(復興支援専門家プラットフォーム(仮称)の構築調査、復興模擬訓練、シンポジウムの実施)
- ・防犯対策の充実 16,477
- ・「すみだ環境基本条例(仮称)」の制定 609

・「墨田区一般廃棄物処理基本計画」の改定	6,056
・資源抜き取り及び不法投棄防止対策	2,785
・地域からの地球温暖化防止啓発事業	1,224
・「考えよう・明日の地球展（仮称）」の開催	3,076
・「雨水東京国際会議」の開催	6,000

（２） 明日のすみだを担うひとづくり

子育て支援を中心とした、住み続けたいまち

・地域が支える保育サービス（空き店舗等を活用した保育サービス等の実施）	25,500
・南部地区保育園の新設	46,000
・認証保育所の拡充	42,500
・子育て支援ガイドブックの作成	5,527
・小児初期救急平日夜間診療	6,097

家庭・地域・学校が支える青少年の健全育成

・学力向上「新すみだプラン」 「すみだ教育研究所」の新設 開発的学力向上プロジェクト アシスタントティーチャー等派遣事業等	38,619
・学校の校庭芝生化	32,000
・両国中学校の改築	742,100
・南部地区情緒障害学級の開設	24,628
・学童疎開体験記録集の発行	1,904
・総合型地域スポーツクラブの設立支援	2,066

地域の中で持てる力を発揮して暮らすことができるまち

・「墨田区男女共同参画基本条例（仮称）」の制定	666
・「墨田区地域福祉計画」の改定	5,146
・ホームレス対策の充実 （ホームレス地域生活移行支援事業、隅田公園警備事業）	38,410

・認知症高齢者グループホーム	1 3 5 , 0 0 0
・自立のための就労支援 (生活保護被保護者就労支援相談員の増員、障害者就労支援センターの設置)	1 2 , 5 2 8
・被保護者自立促進事業	2 0 , 0 0 0
・「第3期墨田区介護保険事業計画」の策定	3 , 1 5 0
・ひとりぐらし高齢者食事サービス事業の充実	3 4 , 7 5 9
・「墨田区高齢者保健福祉総合計画」の改定	3 , 8 9 0
・高齢者の認知症ケア・虐待防止事業	1 , 1 9 7
・高齢者等家賃債務保証料助成事業 (高齢者、障害者、ひとり親世帯に関する家賃等債務保証料の助成)	3 0 0
・JR錦糸町駅へエスカレータ、東武曳舟駅へのエレベータ設置補助	1 3 3 , 0 1 1
・PFI手法による総合体育館の建設	1 8 , 0 7 0
・荒川緩傾斜堤防階段設置工事	7 , 0 0 0

健康で明るく元気に過ごせるまち

・「区民の健康づくり総合計画」の改定	9 , 0 2 0
・がん検診の充実・拡大(乳がん・子宮がん)	1 0 7 , 4 8 0
・成人歯科健康診査(対象年齢の拡大)	1 1 , 0 3 6
・成人・高齢期の生活習慣病予防の充実	5 , 0 9 8
・総合的な介護予防事業の充実 (元気高齢者対策としての介護予防事業、健康づくりとしての介護予防事業、公園への運動器具設置と運動教室の開催)	1 5 , 7 7 7

(3) 賑わいと活力のあるまちづくり

訪れて楽しい観光・文化のまち

・隅田川水辺空間再整備構想の策定	5 , 0 0 0
・全国に向けた「すみだの観光」のアピール(すみだ観光ムック)	9 , 5 0 0
・街歩き「北斎ギャラリー」	3 , 0 0 0
・すみだ観光戦略プログラム事業(魅力創出事業)	1 0 , 0 0 0

・観光プロデューサーの設置等	9,338
・北斎展の開催	2,623
・墨堤の桜の保全・創出	95,396
・旧安田庭園再整備事業	6,000

産業の再生と創造

・「個だわりすみだ発掘隊」支援事業	2,250
・フロンティア人材交流発展支援事業	322
・ファッション産業人材育成支援事業	1,500
・産学官連携事業の推進	34,682
・産学官共同研究等マッチング支援	2,560
・勝海舟像周辺へのマルチマイクロ発電機設置	6,883

(4) 区民・地域・行政が協力して進めるまちづくり

・新たな基本構想・基本計画の策定	31,500
・情報セキュリティ対策の強化	16,724
・「すみだやさしいまち宣言」推進事業	20,101
・行政パートナーとしてのNPO等の市民活動支援	7,868
・統合型GISの整備推進	9,189
・インターネットによる共施設利用システム導入	9,351
・コンビニエンスストア(コンビニ)での税・国保料の収納委託準備	25,282